



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)



2022年8月12日

上場会社名 株式会社 アクシーズ
 コード番号 1381 URL <http://www.axyz-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊地知 高正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 榊 茂

TEL 099-223-7385

定時株主総会開催予定日 2022年9月21日

配当支払開始予定日

2022年9月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	21,725	2.7	2,453	27.2	2,669	23.9	1,943	19.4
2021年6月期	21,160	7.0	3,372	23.3	3,508	24.1	2,412	22.2

(注) 包括利益 2022年6月期 1,950百万円 (19.1%) 2021年6月期 2,410百万円 (18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	346.07		10.8	12.8	11.3
2021年6月期	429.52		14.7	18.4	15.9

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 3百万円 2021年6月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	21,408	18,772	87.7	3,342.87
2021年6月期	20,197	17,328	85.8	3,085.62

(参考) 自己資本 2022年6月期 18,772百万円 2021年6月期 17,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	2,027	3,123	527	6,270
2021年6月期	2,934	2,332	483	7,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		90.00	90.00	505	21.0	3.1
2022年6月期		0.00		95.00	95.00	533	27.5	3.0
2023年6月期(予想)		0.00		95.00	95.00		53.3	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.3	1,300	47.0	1,400	47.6	1,000	48.5	178.07

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	5,617,500 株	2021年6月期	5,617,500 株
期末自己株式数	2022年6月期	1,758 株	2021年6月期	1,649 株
期中平均株式数	2022年6月期	5,615,795 株	2021年6月期	5,615,851 株

(参考)個別業績の概要

2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	18,467	1.6	1,902	32.5	2,250	29.0	1,757	21.7
2021年6月期	18,176	5.7	2,820	30.2	3,166	28.7	2,242	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	312.90	
2021年6月期	399.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	17,535	15,535	88.6	2,766.50
2021年6月期	16,514	14,281	86.5	2,543.14

(参考) 自己資本 2022年6月期 15,535百万円 2021年6月期 14,281百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられましたが、緊迫した国際情勢、資源価格等の上昇、円安の進行など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

鶏肉業界におきましては、主要製造コストである飼料原料価格が大幅に高騰していることに加え、その他人件費等の製造コストの上昇が継続しております。また、消費者の内食需要の高まりや他畜種に対する価格優位性から、鶏肉相場は安定しているものの、国内における鶏肉の生産が増加したことにより、需給バランスは緩んできており、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループは、飼料製造段階から、飼育、鶏肉生産・加工までの全てをグループ内で行っていくことにより、様々なお客さまのニーズに応えることを目指しております。

食品事業では、最新鋭の大型肥育施設が本年2月に新設稼働したことに加え、将来の生産能力増強及び効率化・省力化を企図した鶏肉加工工場群の改修投資を実施し、増産体制構築のための設備投資を順次進めております。

このような状況下、肥育効率及び製造歩留の改善に努め、主要取引先向けの出荷数量が増加した結果、売上高は前期比3.2%の増収となりました。一方、飼料原料価格の大幅な高騰を受けて利益面は前期比33.7%の減益となりました。

外食事業におきましては、自治体からの営業時間短縮要請を受け容れたことにより、前年に比べ販売機会が減少いたしました。本年4月に新店舗出店を実施したことに加えて、前期及び当期中に行った店舗リニューアル効果も寄与したことにより、売上高は前期比0.2%の増収となりました。一方、原材料の高騰や人件費の増加を受けて、利益面は前期比13.2%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高217億25百万円（前期比2.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益24億53百万円（同27.2%減）、経常利益26億69百万円（同23.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は19億43百万円（同19.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品

売上高は180億9百万円（前期比3.2%増）、セグメント利益は17億44百万円（同33.7%減）となりました。

②外食

売上高は32億2百万円（同0.2%増）、セグメント利益は3億67百万円（同13.2%減）となりました。

③エネルギー

売上高は5億12百万円（同0.7%増）、セグメント利益は3億42百万円（同7.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億11百万円増加し、214億8百万円となりました。これは、主に工具、器具及び備品が11億63百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億33百万円減少し、26億35百万円となりました。これは、主に未払法人税等が4億円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ14億44百万円増加し、187億72百万円となりました。これは、主に利益剰余金が14億38百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は62億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億23百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、20億27百万円の資金増加（前期は29億34百万円の資金増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が26億63百万円、減価償却費が10億90百万円、法人税等の支払額が11億19百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、31億23百万円の資金減少（前期は23億32百万円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が31億7百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、5億27百万円の資金減少（前期は4億83百万円の資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額が5億5百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	85.7	85.8	87.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.1	92.6	84.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,243.8	3,441.8	438.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおきましては、新型コロナウイルスの変異株による再度の感染拡大の懸念、地政学リスクの高まり、資源価格の高騰、金融資本市場の変動など、国内外の経済情勢の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループへの影響が大きい飼料原料価格については、世界的なコロナ禍からの需要回復やバイオ燃料消費の拡大に加え、ロシア・ウクライナの情勢悪化による穀物の供給不安およびサプライチェーン（供給網）混乱の長期化懸念により、価格が高騰・高止まりするものと想定しております。

こうした状況下におきまして、当社グループは生産性の向上により販売数量の最大化を目指すとともに、販売価格の適正化を進めてまいります。

また、消費者に対する安全・安心への信頼を保証すべく、更なる品質管理体制の発展に注力いたします。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高220億円、営業利益13億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては10億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,904	6,280
受取手形及び売掛金	1,826	—
受取手形	—	1
売掛金	—	1,917
製品	293	286
仕掛品	365	433
原材料及び貯蔵品	1,043	1,078
その他	537	1,006
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,969	11,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	754	1,044
機械装置及び運搬具（純額）	1,008	910
工具、器具及び備品（純額）	2,216	3,380
土地	2,370	2,370
リース資産（純額）	48	115
建設仮勘定	904	1,645
有形固定資産合計	7,303	9,466
無形固定資産	3	1
投資その他の資産		
投資有価証券	483	523
長期貸付金	16	—
繰延税金資産	34	58
その他	386	354
投資その他の資産合計	920	937
固定資産合計	8,227	10,404
資産合計	20,197	21,408

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	481	522
未払金	1,245	1,286
リース債務	14	38
未払法人税等	621	220
その他	147	133
流動負債合計	2,510	2,202
固定負債		
社債	35	35
リース債務	40	92
繰延税金負債	—	0
役員退職慰労引当金	45	50
退職給付に係る負債	189	204
その他	47	49
固定負債合計	358	433
負債合計	2,868	2,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	452	452
資本剰余金	428	428
利益剰余金	16,339	17,777
自己株式	△1	△2
株主資本合計	17,218	18,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	116
その他の包括利益累計額合計	109	116
純資産合計	17,328	18,772
負債純資産合計	20,197	21,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,160	21,725
売上原価	13,812	15,506
売上総利益	7,348	6,219
販売費及び一般管理費	3,975	3,765
営業利益	3,372	2,453
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	12
持分法による投資利益	9	3
受取家賃	33	17
為替差益	10	15
補助金収入	58	141
その他	44	34
営業外収益合計	166	225
営業外費用		
支払利息	2	4
減損損失	22	2
その他	5	2
営業外費用合計	30	10
経常利益	3,508	2,669
特別損失		
固定資産除却損	7	5
減損損失	138	—
特別損失合計	145	5
税金等調整前当期純利益	3,363	2,663
法人税、住民税及び事業税	1,029	746
法人税等調整額	△78	△26
法人税等合計	950	720
当期純利益	2,412	1,943
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,412	1,943

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	2,412	1,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	6
その他の包括利益合計	△1	6
包括利益	2,410	1,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,410	1,950
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452	428	14,404	△1	15,283
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,412		2,412
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,934	－	1,934
当期末残高	452	428	16,339	△1	17,218

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	111	111	15,394
当期変動額			
剰余金の配当			△477
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,412
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	1,933
当期末残高	109	109	17,328

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452	428	16,339	△1	17,218
当期変動額					
剰余金の配当			△505		△505
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,943		1,943
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,438	△0	1,437
当期末残高	452	428	17,777	△2	18,656

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	109	109	17,328
当期変動額			
剰余金の配当			△505
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,943
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6	6	6
当期変動額合計	6	6	1,444
当期末残高	116	116	18,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,363	2,663
減価償却費	898	1,090
減損損失	161	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△76	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	14
受取利息及び受取配当金	△10	△12
その他の営業外損益 (△は益)	△135	△190
支払利息	2	4
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	7	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△116	△91
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△453	△96
仕入債務の増減額 (△は減少)	143	41
未払金の増減額 (△は減少)	116	△0
その他	△188	△484
小計	3,716	2,948
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△0	△4
賃貸料の受取額	33	17
法人税等の支払額	△926	△1,119
その他	102	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,934	2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△2,340	△3,107
投資有価証券の取得による支出	△26	△27
貸付けによる支出	△77	△31
貸付金の回収による収入	111	47
その他	0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	△3,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△21
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△476	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	△527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118	△1,623
現金及び現金同等物の期首残高	7,776	7,894
現金及び現金同等物の期末残高	7,894	6,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、外食事業において、他社が運営するポイント制度について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、ポイント付与相当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該対価の総額からポイント付与相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「食品」、「外食」及び「エネルギー」を報告セグメントとしております。

「食品」は主に鶏肉（チルド及びフローゾン）や鶏肉に加熱、味付け等を施した加工食品の製造及び販売を行っております。「外食」はケンタッキーフライドチキン及びピザハット店舗のFC事業を行っております。「エネルギー」は太陽光モジュールによる発電施設の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「エネルギー」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				連結損益計算書 計上額（注）1
	食品	外食	エネルギー	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,456	3,195	509	21,160	21,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,456	3,195	509	21,160	21,160
セグメント利益	2,630	423	319	3,372	3,372
セグメント資産	17,135	1,907	1,154	20,197	20,197
その他の項目					
減価償却費	688	35	171	895	895
のれんの償却費	—	2	—	2	2
減損損失	161	—	—	161	161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,304	60	15	2,380	2,380

（注）1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				連結損益計算書 計上額（注）1
	食品	外食	エネルギー	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	18,009	3,202	512	21,725	21,725
外部顧客への売上高	18,009	3,202	512	21,725	21,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,009	3,202	512	21,725	21,725
セグメント利益	1,744	367	342	2,453	2,453
セグメント資産	18,266	2,124	1,018	21,408	21,408
その他の項目					
減価償却費	899	34	154	1,088	1,088
のれんの償却費	—	2	—	2	2
減損損失	2	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,168	54	19	3,241	3,241

（注）1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	3,085円62銭	3,342円87銭
1株当たり当期純利益	429円52銭	346円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,412	1,943
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,412	1,943
期中平均株式数（株）	5,615,851	5,615,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。